

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第85期) 至 平成23年3月31日

大平洋金属株式会社

(E01254)

第85期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

大平洋金属株式会社

目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	116
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 大平洋金属株式会社

【英訳名】 Pacific Metals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 洋 幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 菅 井 一 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 菅 井 一 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	100,283	116,419	72,975	58,489	74,786
経常利益 (百万円)	45,716	56,314	18,387	13,440	20,767
当期純利益 (百万円)	26,086	32,803	10,531	8,140	11,261
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	11,232
純資産額 (百万円)	70,736	94,878	96,350	102,813	110,500
総資産額 (百万円)	104,902	120,360	105,648	115,790	126,543
1株当たり純資産額 (円)	361.64	485.33	492.97	526.09	565.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	133.45	167.90	53.92	41.68	57.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.37	78.77	91.14	88.74	87.26
自己資本利益率 (%)	44.19	39.65	11.02	8.18	10.57
株価収益率 (倍)	12.33	5.77	7.98	18.64	10.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,768	25,378	8,757	13,133	21,151
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,904	△21,747	1,852	△8,911	△24,572
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,765	△10,627	△9,168	△2,254	△3,856
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	28,770	21,772	23,204	25,155	17,852
従業員数 (名)	425	431	449	459	475

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	98,302	114,354	71,115	56,554	73,005
経常利益	(百万円)	44,589	52,502	16,032	12,518	19,692
当期純利益	(百万円)	25,110	29,352	8,571	7,190	10,503
資本金	(百万円)	13,922	13,922	13,922	13,922	13,922
発行済株式総数	(株)	195,770,713	195,770,713	195,770,713	195,770,713	195,770,713
純資産額	(百万円)	68,559	89,034	90,002	95,376	102,536
総資産額	(百万円)	100,326	112,484	97,538	106,460	116,766
1株当たり純資産額	(円)	350.84	455.76	460.78	488.34	525.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	27.0 (7.0)	50.0 (24.0)	17.0 (11.0)	13.0 (4.0)	17.0 (9.0)
1株当たり当期純利益金額	(円)	128.46	150.24	43.88	36.82	53.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	68.34	79.15	92.27	89.59	87.81
自己資本利益率	(%)	43.71	37.25	9.58	7.76	10.61
株価収益率	(倍)	12.81	6.44	9.80	21.10	11.44
配当性向	(%)	21.02	33.28	38.74	35.31	31.61
従業員数	(名)	339	345	365	370	425

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年12月	企業再建整備計画の認可に基づき、日本曹達株式会社の鉄鋼部門より分離し、北陸の四工場を擁して日曹製鋼株式会社設立。
昭和27年1月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和29年3月	新発田工場の砂鉄銑設備をフェロニッケル製錬設備に転換。
昭和32年5月	八戸工場完成し砂鉄銑の製造開始。
昭和34年5月	大平洋ニッケル株式会社設立に伴い新発田工場を分離。
昭和40年4月	八戸工場の銑鉄生産設備の一部を合金鉄生産設備に転換。
昭和41年7月	習志野機械工場完成。
昭和41年11月	八戸工場において、フェロニッケルの生産開始。
昭和41年12月	八戸工場において、ステンレス鋼の生産開始。
昭和45年1月	大平洋ニッケル株式会社を吸収合併し、大平洋金属株式会社に商号変更。
昭和48年3月	フィリピンのリオ・チュバ・ニッケル鉱山株式会社に資本参加し、ニッケル鉱山を開発。
昭和54年7月	新潟工場完成に伴い新発田工場電磁材部門、活性炭部門を移設し同工場閉鎖。
昭和58年6月	岩瀬工場を分離し、大平洋ランダム株式会社に研削材部門を営業譲渡。
昭和59年7月	直江津工場、富山工場、習志野機械工場を分離し、鋳鋼部門、鍛鋼部門、機械部門をそれぞれ大平洋特殊鑄造株式会社、大平洋製鋼株式会社、大平洋機工株式会社に営業譲渡。
平成9年1月	株式会社大平洋エネルギーセンター設立。
平成10年7月	ステンレス鋼丸棒・線材部門からの撤退。
平成11年9月	ステンレス鋼およびその他の非ニッケル部門から撤退し、フェロニッケル専門メーカーとなる。 新潟工場閉鎖。
平成15年8月	廃棄物リサイクル事業の「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設」完成。
平成18年6月	廃棄物リサイクル事業の「溶融飛灰リサイクル施設」完成。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社（連結子会社3社、非連結子会社2社）及び関連会社6社で構成されております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の二部門については、セグメントの区分と同一であります。

ニッケル事業

当社は、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の一部をリオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)及びタガニート鉱山(株)(両社ともフィリピン国に所在)より購入及び製錬し、フェロニッケル製品として販売しており、太平洋興産(株)は、製錬時に発生する鉱滓を当社より購入し販売をしております。

主要な関係会社名称

太平洋興産(株)、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)

その他

(株)大太平洋ガスセンターは、当社が製品の製造過程で使用するガス類を製造し、当社へ販売しております。

(株)大太平洋エネルギーセンターは、電力を電力会社へ卸供給しております。

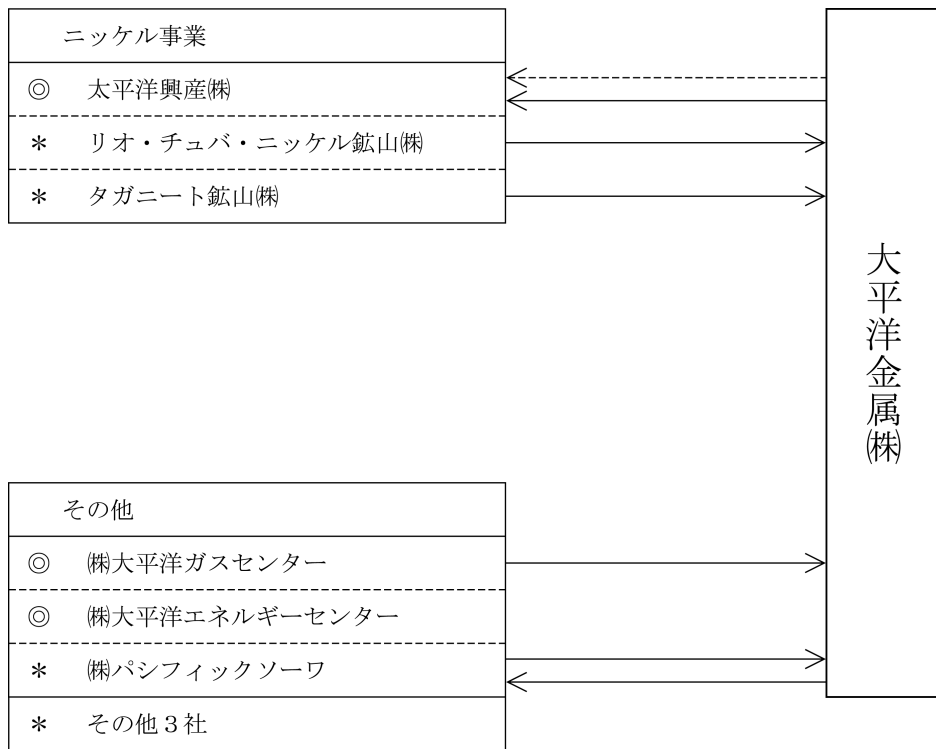
当社の廃棄物リサイクル事業は、一般廃棄物焼却灰及び脱塩飛灰等を調整剤としてのホタテ貝殻等と共に混合熔融し、有用金属の抽出、人口砂利等へリサイクルするものであり、資源循環型事業であります。

なお、(株)パシフィックソーワは主に鋳鍛鋼品及び各種産業機械等の仕入、販売をしております。

主要な関係会社名称

(株)大太平洋ガスセンター、(株)大太平洋エネルギーセンター、(株)パシフィックソーワ

企業集団の状況



←———— は製品・原料・資材供給

←----- は業務委託

◎印は連結子会社（3社）

*印は持分法適用関連会社（6社）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 太平洋興産㈱	青森県八戸市	50	ニッケル 事業	74.0 [26.0]	①役員の兼任等…当社従業員2名 ②事業上の関係 当社の製品製造、運搬請負業務並びに鉱滓管理 の委託 ③資金援助等 資金貸付 940百万円
㈱大太平洋エネルギー センター	青森県八戸市	100	その他	100.0	①役員の兼任等…当社従業員2名 ②事業上の関係 記載すべき事項はありません ③資金援助等 借入債務の保証 854百万円 不動産の賃貸
㈱大太平洋ガスセンター	青森県八戸市	100	その他	50.0 [25.0]	①役員の兼任等…兼任1名、当社従業員2名 ②事業上の関係 当社製品製造に使用するガス類購入 ③資金援助等 資金貸付 260百万円 不動産の賃貸
(持分法適用関連会社) ㈱パンフィックソーワ	東京都中央区	432	その他	44.2	①役員の兼任等…兼任1名、当社従業員1名 ②事業上の関係 当社製品の販売、原材料及び設備の購入 ③資金援助等 記載すべき事項はありません
リオ・チュバ・ ニッケル鉱山㈱	フィリピン国	1,500,000 千ペソ	ニッケル 事業	36.0	①役員の兼任等…兼任2名、当社従業員1名 ②事業上の関係 当社主原料ニッケル鉱石の一部購入 ③資金援助等 記載すべき事項はありません
タガニート鉱山㈱	フィリピン国	1,500,000 千ペソ	ニッケル 事業	33.5	①役員の兼任等…兼任2名 ②事業上の関係 当社主原料ニッケル鉱石の一部購入 ③資金援助等 記載すべき事項はありません
その他3社	—	—	—	—	—

(注) 1 上記連結子会社には、特定子会社はありません。

2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 議決権の所有割合の[]内は外数で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ニッケル事業	432
その他	43
合計	475

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため表示しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
425	40.6	16.3	7,256,169

セグメントの名称	従業員数(名)
ニッケル事業	407
その他	18
合計	425

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため表示しておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前連結会計年度に比べ従業員が55名増加しております。主な内容は、配置人員見直しによる子会社からの移籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、主に大平洋金属八戸労働組合を組織し、上部団体として日本基幹産業労働組合連合会に加盟、なお、現在その他の労働組合を含めて円満なる労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済においては、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済成長を背景に企業収益は輸出企業を中心に持ち直し傾向となり、厳しい雇用環境、デフレ傾向及び個人消費停滞等に緩い改善が見られましたが、依然として厳しい状況が継続しました。さらには、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震はサプライチェーンの混乱及び電力供給不足問題等、経済に甚大な被害を及ぼしております。海外においては、中国をはじめとした新興国は高経済成長を継続しました。しかし、米欧では、米国経済は緩やかに回復してきましたが、景気減速懸念・高失業率・金融緩和の継続への懸念を継続しており、欧州経済は財政の健全化や金融システムに対する不安の払拭に至らず、厳しい状況が継続しました。さらに、中東においては政情不安が深刻化してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、中国のインフレ圧力等に対する諸政策の実施等により内需減退不安による影響もあり市中在庫が急増したことに対する一時的生産調整が見られましたが、アジア新興国等の経済高成長及び先進国の緩い景気回復を背景に、ステンレス鋼に対する需要は堅調に推移し、国内では円高傾向が継続した影響もあり輸出に陰りが一時見られたものの回復し、本年3月の東北地方太平洋沖地震で需要環境が不透明となったものの、国内外において稼働率は概ね堅調に推移しました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界における輸出の陰り、輸出先のアジアにおいては、期の後半に中国における在庫調整、環境対策を目的とした電力供給制限により一時的に生産調整局面が見られましたが、その影響は限定的であったこともあり、アジア新興国等の経済成長の継続による旺盛なステンレス鋼需要により順調に継続し、全般的には堅調に推移いたしました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、需給バランス上はニッケル供給過剰との見方もありましたが、順調なステンレス生産からの需要、その他の非鉄の価格高及び米国等の金融緩和の影響を受けて、好調に推移しました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、本年3月に津波による生産停止、製品の潮濡れ被害及び港湾施設の損傷のため止む無く不可抗力宣言を行っての出荷停止は、本年3月の生産販売に大きな影響を及ぼしましたが、前連結会計年度に比べ、国内向け、輸出向け共に増加し、全体では前年度比2.5%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートが前年度比7.4%の円高となりましたが、当社適用LMEニッケル価格が前年度比34.8%の大幅高となりましたので、大幅に改善されました。

販売数量の増加及び販売価格が大幅高となったその結果、当連結会計年度の連結売上高は74,786百万円、前年度比27.9%の大幅増収となりました。損益につきましては、営業利益は18,494百万円、前年度比57.1%増、経常利益は20,767百万円、前年度比54.5%増、災害による損失3,252百万円を計上した当期純利益は11,261百万円、前年度比38.3%増と夫々大幅増益となりました。

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
前連結会計年度	58,489	11,774	13,440	8,140
当連結会計年度	74,786	18,494	20,767	11,261
増減率(%)	27.9	57.1	54.5	38.3

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、中国のインフレ圧力等に対する諸政策の実施等により内需減退不安による影響もあり市中在庫が急増したことに対する一時的生産調整が見られましたが、アジア新興国等の経済高成長及び先進国の緩い景気回復を背景に、ステンレス鋼に対する需要は堅調に推移し、国内では円高傾向が継続した影響もあり輸出に陰りが一時見られたものの回復し、本年3月の東北地方太平洋沖地震で需要環境が不透明となったものの、国内外において稼働率は概ね堅調に推移しました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界における輸出の陰り、輸出先のアジアにおいては、期の後半に中国における在庫調整、環境対策を目的とした電力供給制限により一時的に生産調整局面が見られましたが、その影響は限定的であったこともあり、アジア新興国等の経済成長の継続による旺盛なステンレス鋼需要により順調に継続し、全般的には堅調に推移いたしました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、需給バランス上はニッケル供給過剰との見方もありましたが、順調なステンレス生産からの需要、その他の非鉄の価格高及び米国等の金融緩和の影響を受けて、好調に推移しました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、本年3月に津波による生産停止、製品の潮濡れ被害及び港湾施設の損傷のため止む無く不可抗力宣言を行っての出荷停止は、本年3月の生産販売に大きな影響を及ぼしましたが、前連結会計年度に比べ、国内向け、輸出向け共に増加し、全体では前年度比2.5%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートが前年度比7.4%の円高となりましたが、当社適用LMEニッケル価格が前年度比34.8%の大幅高となりましたので、大幅に改善されました。

販売数量の増加及び販売価格が大幅高となったその結果、当部門の売上高は72,954百万円、前年度比28.8%増、セグメント利益（営業利益）は18,391百万円、前年度比57.3%増となりました。

売上高(百万円)			セグメント利益(営業利益)(百万円)		
前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
56,644	72,954	28.8	11,688	18,391	57.3

②その他

その他の事業部門につきましては、廃棄物リサイクル事業等の受注数量が不振であり、また、本年3月の震災による生産停止等の影響もありましたが、株式会社大平洋ガスセンター及び株式会社大平洋エネルギーセンターの売上高及び営業利益は概ね順調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は2,068百万円、前年度比1.5%増、セグメント利益（営業利益）は90百万円、前年度比38.3%増となりました。

売上高(百万円)			セグメント利益(営業利益)(百万円)		
前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
2,038	2,068	1.5	65	90	38.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益17,425百万円、減価償却費5,494百万円及び売上債権の増減額3,993百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益2,075百万円、たな卸資産の増減額1,806百万円及び法人税等の支払額又は還付額5,061百万円等を夫々加減算し21,151百万円の収入で、前連結会計年度に比べ8,018百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である定期預金の払戻による収入6,000百万円に、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出3,329百万円及び定期預金の預入による支出26,600百万円等を夫々加減算し24,572百万円の支出で、前連結会計年度に比べ15,660百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出218百万円及び配当金の支払額3,518百万円等を加え3,856百万円の支出で、前連結会計年度に比べ1,601百万円の支出増となりました。

現金及び現金同等物の増減は、前連結会計年度に比べ9,255百万円の減収となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は17,852百万円となり前連結会計年度に比べ7,303百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	73,925	34.3
その他	2,023	△8.6
合計	75,948	32.7

- (注) 1 金額は、販売価格により算出したものであります。
 2 セグメントをまたがる取引のための生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	72,954	28.8
その他	2,068	1.5
合計	75,023	27.8

- (注) 1 セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	46,315	78.9	62,271	83.0
ラサ商事株式会社	8,272	14.1	8,649	11.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済成長を背景に緩い改善がみられると思われま

一方、本年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響でサプライチェーンの混乱や電力供給問題等国内での経済活動が不透明な状況に陥ると思われま

その中で当社グループの中核をなすニッケル事業は、足下のLMEニッケル価格の堅調な推移の中、ユーザーとの取引安定化の推進、鉱石調達の一層の安定化への取り組み等により、一層の安定的な収益確保を目指してまいりま

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいりま

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えておりま

もとより当社は、株式の大量買付であっても、これらの当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えておりま

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありま

当社としては、当社の企業価値の源泉は、①フェロニッケル専業メーカーとしての独自の製錬技術、及びそれを支える個々の従業員の技術・ノウハウ等、②生産設備や個々の従業員の能力等に基づく高い生産性、③フェロニッケルの販売先及び原料調達先等との信頼関係等にあると考えておりま

当社株式の大量買付を行う者がこれらの当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりま

そして、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えておりま

(2) 基本方針実現のための取り組みの内容の概要

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成22年度から同24年度までを計画期間とする中期経営計画「PAMCO-24」を新規に策定し、平成22年5月12日付で公表いたしました。かかる新中期経営計画において、当社は、①ニッケル資源調達の長期安定化、②設備投資による生産能力の増強・合理化・環境対策、③東アジア地域における取引先との連携強化、④新規事業の充実に取り組み、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を目指しております。すなわち、当社は、①ニッケル資源調達の長期安定化のため、現地原料調達先企業と長期購入契約の維持更新及び共同鉱山開発の実施をするとともに、低品位鉱石に対応した湿式製錬技術の確立を図り、②電気炉ライン等について適切な設備投資を行うなどにより生産性の向上と環境対策の充実などを図ります。また、③中国を視野に入れつつ東アジアのステンレス鋼生産地域に販路を拡大するとともに④製錬技術を活用した焼却灰処理等の環境事業の充実を図ってまいります。

かかる新中期経営計画に定められた諸施策を実行することで、当社は事業の効率性、高収益性を維持・実現することを目標としております。

なお、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、新中期経営計画での利益配分について、連結配当性向30%を目処に実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、新技術の開発、設備投資、資源確保及び資本政策の一環としての自己株式取得等に活用してまいります。

当社は、透明性の高い公正な経営を実現すべく、取締役の任期を1年とし、独立性のある社外取締役を選任することにより経営に対する監視機能の強化を図っております。また、意思決定の迅速化による事業環境変化への対応力強化を図るため執行役員制を導入しております。

監査役につきましては、社外監査役3名を含む4名により監査役会を構成し、取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、内部統制委員会や取締役会直属の監査室の設置等により内部統制の強化も図っております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社が、平成22年5月19日付取締役会決議及び同年6月29日付第84回定時株主総会の決議に基づき更新した「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の概要は、下記の通りです。

(i) 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するために、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とし、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

(ii) 本プランの概要

本プランは、当社株券等の20%以上を取得しようとする買付等がなされる場合等に、買付者等に事前に買付内容等の検討に必要な情報の提出を求めるなど、上記の目的を達成するために必要な手続を定めております。買付者等は、本プランに定める手続に従うものとし、当社取締役会において対抗措置を発動しない旨が決定されるまで買付等を実行してはならないものとされております。当社は、本プランにおける対抗措置の発動の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される特別委員会において、その客観的な判断を経ることとしております。

買付者等には、買付等の開始または実行に先立ち、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む意向表明書を当社に対して提出するとともに、買付等の内容の検討に必要な所定の情報等を記載した買付説明書を当社取締役会に対して提出していただきます。特別委員会は、買付者等から必要な情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案その他の情報等を提供するよう要求することができます。特別委員会は、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提供する代替案の検討等を行い、また、必要であれば、買付者等と協議・交渉等を行います。

特別委員会は、上記の手続を踏まえて、買付等が、本プランに定められた手続に従わない買付等である場合や当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当である場合等、本プラン所定の要件に該当すると判断したときは、当社取締役会に対して、対抗措置として、新株予約権無償割当てを実施することを勧告します。当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重して、本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。当社取締役会は、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権には、買付者等及びその関係者による権利行使は原則として認められないという行使条件、及び当社が買付者等及びその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることとなります。

本プランの有効期間は、原則として、平成22年6月29日開催の第84回定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の中期経営計画「PAMCO-24」、コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、①株主総会において株主の承認の下に更新されたものであること、②一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様意思を確認する仕組みが設けられていること、③その内容として対抗措置の発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、④独立性のある社外取締役等によって構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、⑤特別委員会は第三者専門家を利用することができること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、当社事業の大部分を占めるフェロニッケル製品(平成22年度連結売上高の約97%)に限定され、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在(平成23年6月29日)において当社グループが判断したものであります。

(1) 収益に影響する要因

① 販売価格に影響する要素

当社グループ事業の売上高の大部分をフェロニッケル製品の売上高が占めており、当製品価格の動向が当社グループ収益に大きな影響を及ぼしますが、当製品価格へ影響する主な要素としてLMEニッケル価格と外国為替相場があります。

② 各要素と販売価格との関係

LMEニッケル価格との関係では、当該価格が上昇すれば、フェロニッケル製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

外国為替相場との関係では、USドルと円との相場に関係しており、円安に進めば当製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

どの要素も、当製品の国内外向けを問わず、当製品価格に影響いたします。

③ 変動リスクへの対応

当社は、一定期間の収益を安定させるため、その収益を確保すべく変動リスク対応策を実施しております。LMEニッケル価格の変動リスクに対しては、販売数量の一部について、当リスクヘッジを考慮に入れた売買契約を締結しております。

外国為替相場の変動リスクについては、販売金額の一部について、為替変動リスクヘッジを実施しております。

当社のリスクヘッジとしてのデリバティブ取引等は実需の範囲以内となっております。

当社は、収益の安定と確保のため、両要素の変動に最大限の注力を払っておりますが、市場の急激な大幅変動により、予想収益を確保出来ない可能性もあります。

(2) 資材調達に関する事項

原料の調達先の確保

主原料のニッケル鉱石につきましては、現在、インドネシア、フィリピン及びニューカレドニアの3地域より輸入しておりますが、当社は安定調達を目的として、各調達先鉱山会社とは長期購入契約の締結、インドネシア及びフィリピンの鉱山会社には資本参加並びに各社に対して鉱山開発及び探鉱開発等に係るアドバイスまた随時技術援助等を行っております。

(3) 災害、事故等による影響

当社グループは、安全衛生委員会を設置して、災害、事故等についての事前防止活動、定期的な設備の点検等を行っており、また、災害、事故等に関し、事前に平常時において体制整備等の諸対策を講ずるため「危機対策会議」を設置し、有事において緊急危機対策を講ずるため「危機対策本部」を設置することにしておりますが、重大な労働災害、設備事故及び自然災害が発生した場合は、生産活動の遅延、停止または制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

ニッケル鉱石長期購入に関する契約

相手先	契約期間
RIO TUBA NICKEL MINING CORP. (フィリピン)	平成20年1月～平成24年12月(5年間)
TAGANITO MINING CORP. (フィリピン)	平成23年1月～平成27年12月(5年間)
CAGDIANAO MINING CORP. (フィリピン)	平成23年1月～平成27年12月(5年間)
PT ANTAM Tbk(インドネシア)	平成19年6月～平成26年5月(7年間)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の技術開発室を中心に低品位ニッケル鉱石の利用方法、フェロニッケル製造コストの削減及び廃棄物リサイクルに関する技術開発を推進いたしました。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、ニッケル事業は2,020百万円及びその他の事業は0百万円で総額は2,020百万円あります。

(1) ニッケル事業

① 低品位ニッケル鉱石を対象とする湿式製錬法の確立

主原料調達対策の一環として、低品位ニッケル鉱石を原料とする常圧浸出法の湿式製錬法を確立するため、八戸製造所に建設したパイロットプラント設備を用いて水運転及び鉱石スラリーによる各工程の連続運転を実施後、不具合等を改善し次年度の試験操業に備えております。

また、平成23年度は本パイロットプラントを使用して実用化に向けた本格的な試験を実施する予定であります。

なお、パイロットプラントに関わる設備投資として当連結会計年度では、78百万円実施しております。

② フェロニッケルスラグの用途開発

当社フェロニッケルスラグの道路用及びコンクリート骨材用の非鉄スラグの物性値はJ I S規格内にあり問題がないことが確認されたため、コンクリート骨材用非鉄スラグのJ I Sについては平成23年5月以降に原案を作成し、平成23年度のJ I S化を目標として進めております。

一方、道路用非鉄スラグJ I S化については平成24年度以降となる予定であります。

③ スラグ熱回収試験

前連結会計年度に引き続き化石燃料低減を目的とし、フェロニッケルスラグからの熱回収システムについて、各種の方法に対し実用化の可能性について検証を進めている段階であります。

(2) その他

産業廃棄物を処理するパラエコシステムから生産される副産物の利用度を高めるための試験を中心に実施し、次年度も継続する予定であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,752百万円増加し、126,543百万円となりました。

当連結会計年度における流動資産は、当連結会計年度の利益により現金及び預金が増加したこと及び他の科目に大きな変動がないこと等により、前連結会計年度末に比べ13,270百万円の増加となりました。

一方、固定資産においては、設備老朽化、安全衛生及び環境保全対策並びに効率的操業対応設備工事を実施しておりますが、当連結会計年度における投資額が減価償却額を下回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ2,517百万円の減少となりました。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,065百万円増加し、16,042百万円となりました。

当連結会計年度において、利益に係る法人税等の計上による未払法人税等の増加、本年3月に発生した震災での被害額の見積り計上による災害損失引当金の新規計上及び設備投資代金決済による流動負債その他に含まれる未払金の減少等を夫々加減算し、流動負債が前連結会計年度末に比べ3,248百万円の増加となりました。

一方、固定負債においては、長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ183百万円の減少となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,686百万円増加し、110,500百万円となりました。

当連結会計年度において、当期純利益11,261百万円の計上による増加及び配当3,515百万円の実施による減少等により株主資本が7,715百万円の増加、その他の包括利益累計額合計が36百万円減少並びに少数株主持分が7百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

①売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ16,296百万円の増収で74,786百万円となりました。これは、当社の主力製品であるフェロニッケル製品において、本年3月に発生した東北地方太平洋沖地震による津波の影響で製品潮濡れ被害及び港湾施設損傷のため止む無く不可抗力宣言を行っての出荷停止は、本年3月の生産販売に大きな影響を及ぼしましたが、主需要先であるステンレス鋼業界のニッケル需要が、アジア新興国等の経済成長の継続による旺盛なステンレス需要により伸長し販売数量が前連結会計年度と比較し増加したこと及びフェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均LMEニッケル価格が前連結会計年度と比較し大幅高となったためであります。

また、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ6,720百万円の増益で18,494百万円となりました。これは、主に売上高の増収と同様の理由であり、当社グループの主力製品であるフェロニッケル製品の販売数量が前連結会計年度と比較し増加したこと及び当社適用平均LMEニッケル価格が前連結会計年度と比較し大幅高となったためであります。

②経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ7,326百万円の増益で20,767百万円となりました。これは、主に売上高の増収と同様の理由であり、当社グループの主力製品であるフェロニッケル製品の販売数量が前連結会計年度と比較し増加したこと及び当社適用平均LMEニッケル価格が前連結会計年度と比較し大幅高になったこと、さらには、持分法適用会社であるタガニート鉱山(株)等の増益により持分法による投資利益が増加したこと等によるものであります。

③当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ3,120百万円の増益で11,261百万円となりました。これは、本年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響で災害による損失を特別損失に計上しましたが、当社グループの主力製品であるフェロニッケル製品の販売数量が前連結会計年度と比較し増加したこと及び当社適用平均LMEニッケル価格が前連結会計年度と比較し大幅高になったこと、さらには、持分法適用会社であるタガニート鉱山(株)等の増益により持分法による投資利益が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益17,425百万円、減価償却費5,494百万円及び売上債権の増減額3,993百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益2,075百万円、たな卸資産の増減額1,806百万円及び法人税等の支払額又は還付額5,061百万円等を夫々加減算し21,151百万円の収入で、前連結会計年度に比べ8,018百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である定期預金の払戻による収入6,000百万円に、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出3,329百万円及び定期預金の預入による支出26,600百万円等を夫々加減算し24,572百万円の支出で、前連結会計年度に比べ15,660百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出218百万円及び配当金の支払額3,518百万円等を加え3,856百万円の支出で、前連結会計年度に比べ1,601百万円の支出増となりました。

現金及び現金同等物の増減は、前連結会計年度に比べ9,255百万円の減収となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は17,852百万円となり前連結会計年度に比べ7,303百万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社の設備投資は、ニッケル事業についてはフェロニッケル生産設備を中心に1,816百万円、その他については廃棄物リサイクル事業を中心に170百万円の投資を実施し、総投資額(有形固定資産及び無形固定資産)は1,987百万円となりました。

(注) 設備の状況の各項目の金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
八戸本社 (青森県八戸市)	ニッケル事業	フェロニッケル 製造関連設備	6,954	26,112	8,080 (566)	182	41,331	407
	その他	廃棄物リサイクル 設備	99	190	198 (13)	3	493	18

国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱大平洋 エネルギーセンター	本社 (青森県八戸市)	その他	発電設備	[185] 172	701	[484] (20)	5	879	12

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定を除いております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。

3 [] は外数で当社の土地、建物を賃借しております。

4 従業員数は、就業人員数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の更新等の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月		増加 能力
				予算金額	既支払額		着手	完了	
大太平洋金属㈱	八戸本社 (青森県八戸市)	ニッケル 事業	キルン、電気炉 関連設備	9,136	—	自己資金	平成 23.4	平成 24.3	変動 なし
			鉾石搬送及び原 料破碎乾燥設備	956	—	自己資金	平成 23.4	平成 24.3	変動 なし
			その他のニッケ ル及びスラグ生 産設備	808	—	自己資金	平成 23.4	平成 24.3	変動 なし
			自家発電及び受 電変電関連設備	736	—	自己資金	平成 23.4	平成 24.3	変動 なし

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,770,713	195,770,713	東京、大阪証券取引所の市場第一部	単元株式数：1,000株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	195,770,713	195,770,713	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)1	—	195,770	—	24,824	△15,451	3,481
平成16年8月1日 (注)2	—	195,770	△10,902	13,922	—	3,481

(注)1 欠損金への填補のための減少です。

(注)2 欠損金へ填補するための無償減資（払い戻しを行わない資本の減少）による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	44	59	283	216	14	19,242	19,859	—
所有株式数(単元)	30	35,949	9,406	60,744	32,802	23	55,891	194,845	925,713
所有株式数の割合(%)	0.02	18.45	4.83	31.18	16.83	0.01	28.68	100	—

(注) 1 自己株式510,217株は「個人その他」に510単元及び「単元未満株式の状況」に217株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	20,493	10.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,066	9.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	15,955	8.15
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル	14,952	7.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,204	4.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,011	2.05
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	3,762	1.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,671	1.37
J P MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC 2Y 5AJ U. K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,464	1.26
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E 14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,456	1.26
計	—	93,037	47.54

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,335,000	194,335	—
単元未満株式	普通株式 925,713	—	—
発行済株式総数	195,770,713	—	—
総株主の議決権	—	194,335	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式18,000株(議決権数18個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式217株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目6番1号	510,000	—	510,000	0.26
計	—	510,000	—	510,000	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	49,235	32
当期間における取得自己株式	1,000	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求)	3,633	2	800	0
保有自己株式数	510,217	—	510,417	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、中期経営計画において、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目処に実施してまいります。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、新技術の開発、設備投資及び資本政策の一環として自己株式取得等に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当 1 株当たり 9 円、期末配当 1 株当たり 8 円、合計17円とさせていただきます。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年 2 回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定は、取締役会が行っております。

また、当社は中間配当、期末配当のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨及び会社法第459条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によるほか、取締役会の決議によっても定めることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が第85期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年10月29日 取締役会決議	1,757	9
平成23年4月28日 取締役会決議	1,562	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,825	2,685	1,110	876	847
最低(円)	592	777	291	432	529

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	724	718	705	748	803	787
最低(円)	667	628	635	690	707	529

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	東 洋 幸	昭和19年4月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年12月 当社八戸製造所第二製造部長 平成10年1月 当社八戸製造所第三製造部長兼務 平成11年7月 当社製造本部工務部長 平成12年6月 当社製造本部長 平成12年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社代表取締役社長（現職）	(注) 3	27
取締役 専務 執行役員	経理担当	高 木 正 弘	昭和17年8月17日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年12月 当社経理部次長 平成3年12月 当社経理部副部長 平成6年7月 当社経理部長 平成12年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社取締役（現職） 平成21年6月 当社専務執行役員（現職）	(注) 3	21
取締役 専務 執行役員	内部統制 IR・総務 担当	庭 山 隆 夫	昭和22年1月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年12月 当社資材部次長 平成8年12月 当社八戸製造所事務部長 平成11年7月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役（現職） 平成21年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社専務執行役員（現職）	(注) 3	23
取締役 常務 執行役員	鉱石担当	仙 石 立 衛	昭和23年12月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年12月 当社資材部次長 平成11年7月 当社鉱石部次長 平成13年4月 当社鉱石部長代理 平成14年6月 当社鉱石部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社上席執行役員 平成22年6月 当社取締役（現職） 平成22年6月 当社常務執行役員（現職）	(注) 3	28
取締役 常務 執行役員	製造本部長 兼製造部長	佐々木 朗	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年12月 当社八戸製造所第一製造部次長 平成11年7月 当社製造本部製造部次長 平成13年4月 当社製造本部工務部長 平成18年6月 当社取締役製造本部工務部長 平成20年4月 当社製造本部環境事業部長兼務 平成21年4月 当社取締役製造副本部長 平成21年4月 当社環境管理室長兼務 平成21年6月 当社上席執行役員製造副本部長 平成22年6月 当社取締役（現職） 平成22年6月 当社上席執行役員 平成22年6月 当社製造本部長兼製造部長（現職） 平成23年6月 当社常務執行役員（現職）	(注) 3	10
取締役 上 席 執行役員	監査室長	藤 山 環	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年12月 当社八戸製造所品質管理部次長 平成13年4月 当社製造本部品質管理室長 平成18年6月 当社監査室長（現職） 平成21年6月 当社上席執行役員（現職） 平成22年6月 当社取締役（現職）	(注) 3	7
取締役 上 席 執行役員	鉱石部長	小 出 啓 一	昭和25年10月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社鉱石部次長 平成15年12月 当社鉱石部長代理 平成20年12月 当社鉱石部専任部長 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役（現職） 平成22年6月 当社上席執行役員（現職） 平成22年6月 当社鉱石部長（現職）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席 執行役員	営業一部長 営業二部 管掌	賀集悦郎	昭和25年1月1日生	昭和63年6月 平成10年9月 平成15年12月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年10月 当社入社 当社営業二部次長 当社営業部長 当社執行役員 当社取締役(現職) 当社上席執行役員(現職) 当社営業一部長(現職)	(注)3	10
取締役 上席 執行役員	業務部長	畠山哲雄	昭和26年3月31日生	昭和49年4月 平成11年7月 平成15年12月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 当社業務部次長 当社業務部長(現職) 当社執行役員 当社上席執行役員(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	3
取締役	—	小野直温	昭和15年5月31日生	昭和44年4月 昭和55年4月 昭和61年4月 平成19年6月 弁護士登録、坂上法律事務所勤務 同法律事務所共同経営 小野法律事務所開設 当社取締役(現職)	(注)3	1
常任監査役 (常勤)	—	達中輝一	昭和19年6月26日生	昭和38年4月 平成7年12月 平成11年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 当社入社 当社八戸製造所事務部次長兼経理課長 当社経理部次長兼財務・企画課長 当社経理部専任部長 当社監査役 当社常任監査役(現職)	(注)4	33
監査役	—	水谷康志	昭和21年8月19日生	昭和45年6月 平成2年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月 株式会社協和銀行入行 同行荻窪支店長 株式会社あさひ銀行海外業務部長 同行市場企画部長 同行常勤監査役 あさひ銀保証株式会社専務取締役 りそなカード株式会社常勤監査役 当社監査役(現職)	(注)4	—
監査役	—	渡邊睦身	昭和20年1月29日生	昭和42年4月 昭和63年10月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月 株式会社日本興業銀行入行 同行仙台支店副支店長 同行広島支店支店長 トイン株式会社取締役 株式会社興銀データサービス代表取締役社長 株式会社みずほフィナンシャルグループ 当社監査役(現職)	(注)4	—
監査役	—	高橋良規	昭和22年2月12日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成22年6月 北海道東北開発公庫入庫 同公庫秘書役 同公庫東北支店長 株式会社日本政策投資銀行監事 日本原燃株式会社常務取締役 当社監査役(現職)	(注)4	—
計						168

- (注) 1 取締役小野直温は、会社法第2条第15号の社外取締役であります。
また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2 監査役水谷康志、渡邊睦身及び高橋良規の3氏は、会社法第2条第16号の社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、達中輝一、水谷康志及び高橋良規の3氏は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、また、渡邊睦身氏は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定者と業務執行者を分離する執行役員制度を導入しております。
執行役員は13名で、取締役を兼務する執行役員8名は上記に含めて記載し、取締役を兼務しない執行役員5名は下記のとおりであります。

役名	氏名	職名等
上席執行役員	武 田 正 仁	安全衛生管理室長兼環境管理室長
執行役員	菅 井 一 之	経理部長
執行役員	加 藤 正 貴	技術開発室長
執行役員	薬師寺 弘 昌	製造本部湿式プロジェクト推進部長
執行役員	青 山 正 幸	製造本部工務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用した理由

当社は取締役・監査役制度を中心にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正で透明性のある経営機構を構築することを基本的な考えとしております。

当該ガバナンス体制を採用した理由は、当社の規模から監査役制度を採用しており、意思決定と業務執行機能を分離するため執行役員制度を導入し、業務執行監督機能強化のため社外役員を選任することにより、内部統制が機能するように図るためであります。

(取締役会)

取締役会は、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、取締役10名（うち社外取締役1名）で構成しており、毎月の取締役会開催に加え、取締役間で随時打合せを行い、迅速な対応、効率的な業務の執行及び取締役間の業務の執行監視を行っております。

(経営計画委員会)

経営計画委員会は、取締役及び所管部長・室長により構成し、会社の業務運営方針及び経営計画（原案）を策定し、社長に答申いたします。社長は答申に基づき当該計画を取締役に提案いたします。

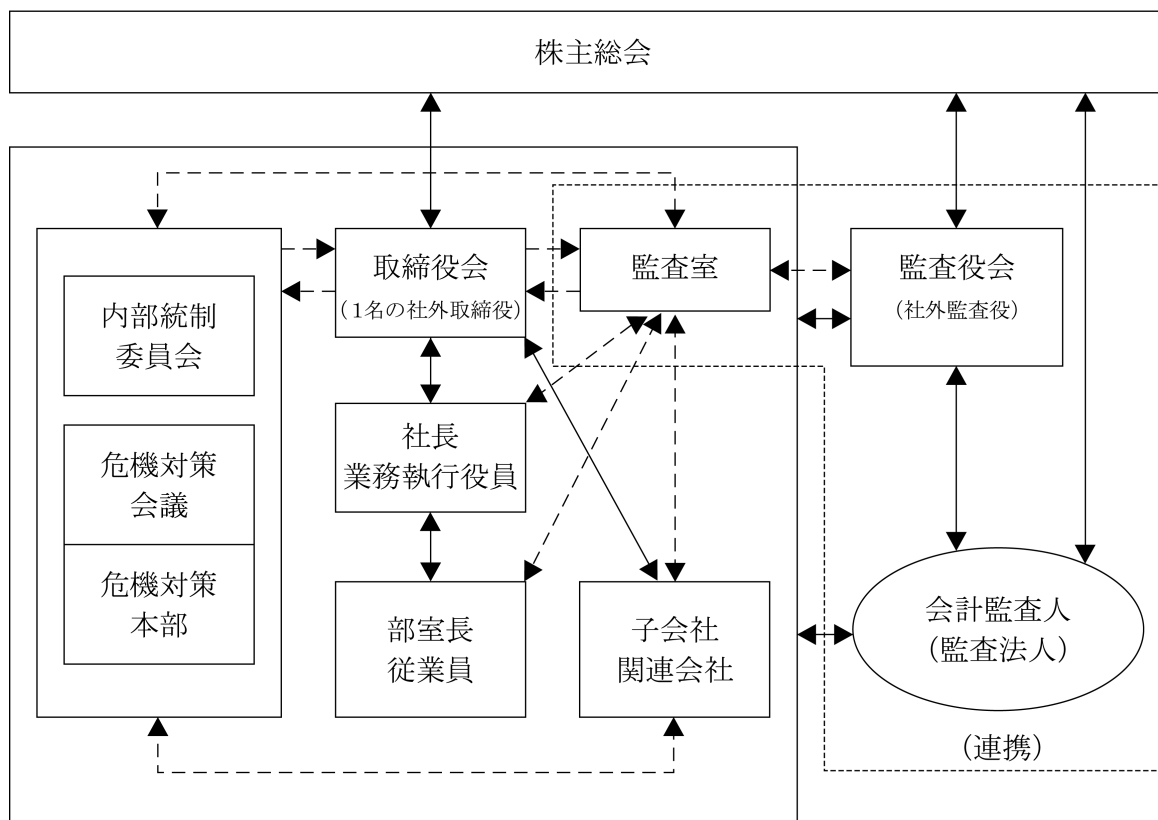
(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を構成する監査役4名のうち3名が社外監査役であります。取締役の公正な業務執行を期するために非常勤を含めた監査役全員が全ての取締役会に出席できる体制にしております。

(会社の機関・内部統制の図表)

(→ 従来の業務等の流れ)

(---→ 内部統制についての報告、指示、監査、選任等の意味)



(内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況)

(イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

- ・取締役の職務執行に関する報告は、文書及び電子的媒体により行っております。
- ・職務の執行に係る情報の保存、管理は法令・社内規定により行っております。

(ロ)損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・大規模な事故、災害、不祥事等に対処するため、平常時の諸対策を講ずる「危機対策会議」、有事の際に設置する「危機対策本部」の位置づけと機能について明確にした「危機管理規定」を制定しております。
- ・経営管理上のリスクについては取締役会に上程し対応を決定しております。
- ・日常業務におけるリスクに対しては、管理規定、業務執行におけるマニュアル等を作成し対応しております。

(ハ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度の導入で取締役会の役割を会社全体の経営方針の決定と業務執行に関する監督機能を明確にして活性化を図り、業務執行責任者の担当業務責任と役割を明確にすることにより実務レベルでの意思決定の迅速化と業務遂行機能の強化を図っております。
- ・業務運営では、取締役及び所管部室長をメンバーとする経営計画委員会が運営方針及び経営計画を策定し、取締役会において同方針、計画を協議、決定、これを組織的、計画的な業務執行を行っております。また、その業務執行状況は担当執行役員が、取締役会へ定期的に報告し、取締役会が確認をしております。
- ・業務執行の効率性は各種規定の整備により行っております。
- ・社外取締役は全ての取締役会に出席できる体制にしております。

(ニ)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「経営方針」、「企業倫理規範」、「企業行動基準」等を取締役会にて制定しております。
- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンスの強化を図っております。
- ・当社は、市民社会の秩序・安全に脅威を与えている反社会的勢力及び団体等とは一切の関係を持たないこと、また反社会的勢力及び団体からの要求を断固として拒否します。従来より、担当窓口を設置し、情報を一元管理し、警察及び特殊暴力防止対策連合会などの関連団体との連携、また、社内での「不当要求の手口と対応」等のビデオ研修を行い、勢力排除に向けた取り組みを強化しております。
- ・社外取締役は全ての取締役会に出席できる体制の下で意思決定を行っております。
- ・取締役会直属の「監査室」を設置し、当該室が監査役との連携のもと、「組織・制度監査」、「業務監査」、「会計監査」、「日常的モニタリング」を行っております。
- ・公益通報体制を整えております。

(ホ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社の指導のもと連結子会社は、内部統制・危機管理担当者を置き、その担当者は、必要に応じて当社の「内部統制委員会」、「危機対策会議」に出席する等、業務の適正を確保する体制を整えております。
- ・ 「監査室」は連結子会社における業務の適正を確保するために監査を行っております。
- ・ 連結子会社の経営状態を各連結子会社の取締役が定期的に取り締役に報告しております。
- ・ 公益通報体制を整えております。

(ヘ) 監査役職務を補助すべき使用人の体制

- ・ 監査役職務を補助すべき使用人はおりませんが、当面は「監査室」が監査役と連携を保ち、取締役会が必要に応じ監査役会と意見交換を行います。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告することになっております。
- ・ 取締役は、取締役会及び重要な会議開催に係る招集通知を監査役に行っており、また、監査役の重要な書類の閲覧並びに会社の業務及び財産の状況調査については、監査役の指示に従うこととしております。
- ・ 取締役の公正な業務執行を期するために非常勤を含めた監査役4名（うち3名は社外監査役）が全ての取締役会に出席できる体制にしております。

(チ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、各種関連規定を整備し、財務報告における不正や誤謬発生リスクを把握・管理し、予防及び牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば是正していく体制になっております。

② 内部監査体制及び監査役・監査法人との連携

内部監査に関しては、監査室（2名）を設置し、組織・制度監査、業務監査、会計監査等を行い、当グループ全体の「財務報告にかかる内部統制の評価」等を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役1名を中心に4名の監査役が年次監査計画を作成し、それに基づき監査を行っております。

また、監査役、監査室及び会計監査人との相互連携については、監査報告会を年2回実施し、連携を図っております。

監査役と監査室においても相互連携を図るために随時情報交換の場所を設置し、監査計画の実施状況の確認及び調整が出来るような体制を整えております。

なお、社外取締役には監査状況を監査室から取締役会を通じて報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

社外取締役1名は、弁護士であります。また、社外監査役3名は当社取引先銀行の出身であります。

取締役小野直温氏は、弁護士としての専門的見地及び幅広い見識により、コンプライアンスの強化及びコーポレート・ガバナンスの充実を推進するため選任しております。また、主要な取引先、主要な株主ないしその出身ではなく、当社から取締役報酬以外の多額な金銭その他の財産を得ておりません。同氏の本職は弁護士であり経営陣と同じ位置におらず、一般の株主と利益相反を生ずる虞もないことから、当社からの影響は少なく独立性があると判断し、独立役員に選任しております。

監査役水谷康志、渡邊睦身及び高橋良規の3氏は、金融機関出身で財務及び会計並びに監査役としての知見を有しております。

また、社外取締役及び社外監査役個人が直接、当社と利害関係を有するものではありません。

④ 提出会社の役員報酬等

(イ) 役員報酬等の内容

役員区分	人員 (名)	基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	合計 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	11	195	—	86	281
監査役 (社外監査役を除く)	1	21	—	—	21
社外役員	5	26	—	—	26
合計	17	243	—	86	329

(注) 1 上記支給人員及び支給額には、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役3名及び辞任いたしました監査役1名を含んでおります。

2 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 平成18年5月22日開催の取締役会で役員退職慰労金制度の廃止の決議を行い、平成18年6月29日開催の第80回定時株主総会において退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当事業年度末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は、次のとおりであります。

取締役3名に対し総額 40百万円

監査役1名に対し総額 6百万円

なお、当該打ち切り支給対象者で、平成22年6月29日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役3名に対し総額86百万円を支給しており、上記支給額に含まれております。

4 平成18年6月29日開催の第80回定時株主総会決議で取締役の報酬限度額を年額3億5千万円以内（これには、使用人兼務取締役の使用人分給与については含んでおりません。）監査役の報酬限度額を年額6千万円以内とすることをご承認いただいております。

5 社外役員は、子会社からの役員報酬等は受けておりません。

(ロ) 役員報酬等の決定方針

- ・ 役員の報酬は、定款の定めにより、株主総会において総枠を決議しております。
- ・ 各人の報酬額は役員報酬に関する規定により、固定報酬である役員基本報酬及び役員特別報酬と業績連動報酬である役員加算報酬で構成されております。
- ・ 取締役分については、役員報酬に関する規定により、その配分方法を取締役会で協議した上で、各人の報酬額を取締役社長が各人と協議して決定しております。
- ・ 監査役分については、役員報酬に関する規定により、監査役間の協議で決定しております。
- ・ 社外役員の報酬については、役員基本報酬及び役員加算報酬としております。
- ・ 役員賞与は、業績連動で毎年の業績等に応じて支給され、株主総会において決議された役員報酬総枠に含まれるものとし、取締役分についての配分基準を取締役会で協議した上で、取締役社長が各人と協議して各人の賞与額を決定しており、監査役分の配分については、監査役間の協議で決めております。
- ・ 連結子会社役員への当社派遣役員の報酬等は、無報酬としております。

⑤ 提出会社の株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	29銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,571百万円

(ロ) 保有目的が純資産目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ラサ商事(株)	1,040,000	360	販売先との取引強化
三菱商事(株)	51,000	124	仕入・販売先との取引強化
PT ANTAM Tbk	3,875,000	95	仕入先との取引強化
大陽日酸(株)	100,000	91	仕入先との取引強化
丸紅(株)	134,000	77	仕入先との取引強化
東京海上ホールディングス(株)	18,900	49	関連・付随取引の強化
日本郵船(株)	110,000	40	関連・付随取引の強化
新日本製鐵(株)	106,000	38	販売先との取引強化
日新製鋼(株)	106,000	20	販売先との取引強化
(株)商船三井	28,571	19	関連・付随取引の強化

(注) ラサ商事(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NICKEL ASIA CORP.	37,462,461	1,467	仕入先との取引強化
ラサ商事(株)	1,040,000	365	販売先との取引強化
三菱商事(株)	51,000	117	仕入・販売先との取引強化
PT ANTAM Tbk	3,875,000	85	仕入先との取引強化
丸紅(株)	134,000	80	仕入先との取引強化
大陽日酸(株)	100,000	69	仕入先との取引強化
東京海上ホールディングス(株)	18,900	42	関連・付随取引の強化
日本郵船(株)	110,000	35	関連・付随取引の強化
新日本製鐵(株)	106,000	28	販売先との取引強化
日新製鋼(株)	106,000	18	販売先との取引強化
(株)商船三井	28,571	13	関連・付随取引の強化
(株)青森銀行	50,000	12	金融機関との取引強化
N Sユナイテッド海運(株)	50,000	8	関連・付随取引の強化
ナラサキ産業(株)	17,000	2	販売先との取引強化

(注) 特定投資株式のNICKEL ASIA CORP. 及びラサ商事(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の全銘柄について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当連結会計年度の会計監査業務を執行した有限責任 あずさ監査法人の公認会計士は、櫻井憲二氏、岡山賢治氏、成田孝行氏の3名で、会計監査業務に係る補助者は同法人に所属する公認会計士5名、会計士補等5名及びその他2名であります。

⑦ 自己株式の取得に関する定め

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 新株予約権無償割当ての決定機関

当社は、新株予約権無償割当てに関する事項については、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議、または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑪ 責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役3名は、会社法第427条第1項及び社外取締役の責任限定契約を規定する定款第30条並びに社外監査役の責任限定契約を規定する定款第39条の各規定に基づき、損害賠償責任を限定する趣旨の契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑫ 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑬ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主に対して機動的に利益還元を行うこともできるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によるほか、取締役会の決議によっても定めることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	—	51	—
連結子会社	—	—	—	—
計	51	—	51	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務（公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務）である国際財務報告基準（IFRS）のコンバージョンに関する指導、助言業務に係る「業務委託契約」（契約期間平成22年10月～平成23年9月）を締結しておりますが、当連結会計年度においては費用計上していないため、上記報酬等の額には含めておりません。

なお、当該契約の報酬額は5百万円であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,155	41,452
受取手形及び売掛金	10,501	6,508
商品及び製品	3,634	4,408
仕掛品	354	500
原材料及び貯蔵品	3,283	4,171
繰延税金資産	512	2,018
その他	397	1,049
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	46,833	60,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,746	19,629
減価償却累計額	△10,653	△11,109
建物及び構築物（純額）	8,092	8,520
機械装置及び運搬具	57,068	65,425
減価償却累計額	△34,316	△38,315
機械装置及び運搬具（純額）	22,751	27,110
土地	※2 9,889	※2 9,825
建設仮勘定	12,319	3,915
その他	1,165	1,088
減価償却累計額	△530	△562
その他（純額）	635	525
有形固定資産合計	※3, ※4 53,689	※3, ※4 49,897
無形固定資産		
のれん	73	49
ソフトウェア	121	140
その他	18	13
無形固定資産合計	213	203
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,932	※1 11,496
長期貸付金	457	454
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	889	801
繰延税金資産	830	694
長期預金	3,000	3,000
その他	422	370
貸倒引当金	△490	△490
投資その他の資産合計	15,053	16,338
固定資産合計	68,956	66,439
資産合計	115,790	126,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,792	1,443
短期借入金	※3 218	※3 210
未払費用	1,657	916
未払法人税等	3,038	5,587
賞与引当金	352	537
災害損失引当金	—	2,860
環境事業操業停止損失引当金	119	364
その他	2,590	1,097
流動負債合計	9,769	13,017
固定負債		
長期借入金	※3 854	※3 644
退職給付引当金	52	67
再評価に係る繰延税金負債	1,801	1,801
その他	499	511
固定負債合計	3,208	3,024
負債合計	12,977	16,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	85,706	93,451
自己株式	△340	△370
株主資本合計	102,768	110,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	434
土地再評価差額金	※2 842	※2 842
為替換算調整勘定	△1,107	△1,334
その他の包括利益累計額合計	△20	△57
少数株主持分	65	73
純資産合計	102,813	110,500
負債純資産合計	115,790	126,543

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	58,489	74,786
売上原価	※1, ※3 43,159	※1, ※3 50,817
売上総利益	15,330	23,969
販売費及び一般管理費		
販売費	1,565	2,019
一般管理費	1,990	3,455
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 3,555	※2, ※3 5,474
営業利益	11,774	18,494
営業外収益		
受取利息	64	61
受取配当金	21	106
不動産賃貸料	101	93
持分法による投資利益	1,446	2,075
その他	293	210
営業外収益合計	1,926	2,547
営業外費用		
支払利息	38	34
為替差損	—	47
設備賃貸費用	43	41
設備維持費用	128	22
コミットメントフィー	28	28
シンジケートローン手数料	—	45
その他	21	55
営業外費用合計	259	274
経常利益	13,440	20,767
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	1
固定資産売却益	1	3
固定資産受贈益	—	29
投資有価証券売却益	2	—
受取保険金	—	586
特別利益合計	4	620
特別損失		
災害による損失	—	※5 3,252
固定資産除却損	※4 260	※4 358
減損損失	※6 128	—
環境事業操業停止損失	119	244
その他	141	106
特別損失合計	650	3,962
税金等調整前当期純利益	12,794	17,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,921	7,595
法人税等調整額	727	△1,438
法人税等合計	4,648	6,157
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,268
少数株主利益	4	7
当期純利益	8,140	11,261

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	202
為替換算調整勘定	—	△226
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益合計	—	※2 △36
包括利益	—	※1 11,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,224
少数株主に係る包括利益	—	7

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,922	13,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,922	13,922
資本剰余金		
前期末残高	3,477	3,481
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	3,481	3,481
利益剰余金		
前期末残高	79,522	85,706
当期変動額		
剰余金の配当	△1,953	△3,515
当期純利益	8,140	11,261
自己株式の処分	△3	△0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	6,184	7,745
当期末残高	85,706	93,451
自己株式		
前期末残高	△327	△340
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△32
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△13	△29
当期末残高	△340	△370
株主資本合計		
前期末残高	96,594	102,768
当期変動額		
剰余金の配当	△1,953	△3,515
当期純利益	8,140	11,261
自己株式の取得	△15	△32
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	6,174	7,715
当期末残高	102,768	110,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	190
当期変動額合計	148	190
当期末残高	244	434
土地再評価差額金		
前期末残高	843	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	842	842
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,243	△1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	△226
当期変動額合計	135	△226
当期末残高	△1,107	△1,334
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△305	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	△36
当期変動額合計	284	△36
当期末残高	△20	△57
少数株主持分		
前期末残高	60	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	7
当期変動額合計	4	7
当期末残高	65	73

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	96,350	102,813
当期変動額		
剰余金の配当	△1,953	△3,515
当期純利益	8,140	11,261
自己株式の取得	△15	△32
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	△28
当期変動額合計	6,463	7,686
当期末残高	102,813	110,500

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,794	17,425
減価償却費	3,564	5,494
減損損失	128	—
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△1
受取利息及び受取配当金	△85	△167
持分法による投資損益 (△は益)	△1,446	△2,075
支払利息	38	34
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	0
有形固定資産除却損	260	358
受取保険金	—	△586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,557	3,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	552	△1,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	823	△348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	185
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	15
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△269	2,860
その他	139	△1,234
小計	12,227	24,233
利息及び配当金の受取額	903	1,413
利息の支払額	△23	△19
保険金の受取額	—	586
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	△5,061
法人税等の支払額	△928	—
法人税等の還付額	955	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,133	21,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△663
有形固定資産の取得による支出	△8,807	△3,329
有形固定資産の売却による収入	2	67
無形固定資産の取得による支出	△112	△61
定期預金の払戻による収入	3,000	6,000
定期預金の預入による支出	△3,000	△26,600
貸付金の回収による収入	4	4
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,911	△24,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△239	△218
配当金の支払額	△1,983	△3,518
その他	△32	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,254	△3,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,951	△7,303
現金及び現金同等物の期首残高	23,204	25,155
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,155	※1 17,852

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 太平洋興産(株)、(株)大太平洋エネルギーセンター、(株)大太平洋ガスセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)田代ファーム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な会社名 (株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 (有)田代ファーム 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社6社の決算日は、12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 太平洋興産(株)、(株)大太平洋エネルギーセンター、(株)大太平洋ガスセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)田代ファーム 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な会社名 (株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 (有)田代ファーム 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p style="margin-left: 20px;">a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">b 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="margin-left: 20px;">a リース資産以外の有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～31年	機械装置及び運搬具	4～11年	その他	2～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p style="margin-left: 20px;">a 時価のあるもの 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="margin-left: 20px;">a リース資産以外の有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15～31年						
機械装置及び運搬具	4～11年						
その他	2～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>b リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>b リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>b リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>b リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 災害損失引当金 平成23年東北地方太平洋沖地震により被災した資産の原状回復及び撤去等の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>④ 環境事業操業停止損失引当金 環境事業の操業停止により発生する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。 当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行なう方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	<p>④ 環境事業操業停止損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。 当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の均等償却を行っ ております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 10年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は26百万円であります。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めておりました「設備賃貸費用」及び「コミットメントフィー」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備賃貸費用」は49百万円及び「コミットメントフィー」は28百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「探鉱費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「探鉱費」は0百万円であります。</p>	<p>連結貸借対照表</p> <p>連結損益計算書</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は5百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>1 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>2 平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、当社グループの主力製品であるフェロニッケル製品販売については、生産停止並びに港湾施設損傷等の被害を受け、不可抗力宣言により出荷を停止しておりましたが、6月から生産を再開し、7月から出荷・販売の再開を見込んでおります。</p> <p>そのため、翌連結会計年度の第1四半期は前年同期に比べ大幅減収、減益と見込んでおります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,294百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,294百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,924百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,924百万円																																				
投資有価証券(株式)	8,294百万円																																								
投資有価証券(株式)	8,924百万円																																								
<p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,977百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,977百万円	<p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,323百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,323百万円																																
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,977百万円																																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,323百万円																																								
<p>※3 このうち下記資産について、長期借入金1,072百万円[1,072百万円](一年内に返済する長期借入金218百万円[218百万円]を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">433 [209]百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">834 [834]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484 [—]</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 [1]</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754[1,045]</td> </tr> </table> <p>また、下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成21年3月～平成23年3月 コミットメントの総額9,000百万円)の根抵当権(極度額9,000百万円)の担保に供しております。</p> <p>なお、借入金残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,353 [6,353]百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,614 [21,614]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,863 [7,863]</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161 [161]</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,993 [35,993]</td> </tr> </table> <p>上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。</p>	建物及び構築物	433 [209]百万円	機械装置及び運搬具	834 [834]	土地	484 [—]	その他	1 [1]	計	1,754[1,045]	建物及び構築物	6,353 [6,353]百万円	機械装置及び運搬具	21,614 [21,614]	土地	7,863 [7,863]	その他	161 [161]	計	35,993 [35,993]	<p>※3 このうち下記資産について、長期借入金854百万円[854百万円](一年内に返済する長期借入金210百万円[210百万円]を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">418 [169]百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">688 [688]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484 [—]</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 [0]</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592 [858]</td> </tr> </table> <p>また、下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成23年3月～平成25年3月 コミットメントの総額10,000百万円)の根抵当権(極度額10,000百万円)の担保に供しております。</p> <p>なお、借入金残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,892 [6,892]百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,931 [19,931]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,863 [7,863]</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139 [139]</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,826 [34,826]</td> </tr> </table> <p>上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。</p>	建物及び構築物	418 [169]百万円	機械装置及び運搬具	688 [688]	土地	484 [—]	その他	0 [0]	計	1,592 [858]	建物及び構築物	6,892 [6,892]百万円	機械装置及び運搬具	19,931 [19,931]	土地	7,863 [7,863]	その他	139 [139]	計	34,826 [34,826]
建物及び構築物	433 [209]百万円																																								
機械装置及び運搬具	834 [834]																																								
土地	484 [—]																																								
その他	1 [1]																																								
計	1,754[1,045]																																								
建物及び構築物	6,353 [6,353]百万円																																								
機械装置及び運搬具	21,614 [21,614]																																								
土地	7,863 [7,863]																																								
その他	161 [161]																																								
計	35,993 [35,993]																																								
建物及び構築物	418 [169]百万円																																								
機械装置及び運搬具	688 [688]																																								
土地	484 [—]																																								
その他	0 [0]																																								
計	1,592 [858]																																								
建物及び構築物	6,892 [6,892]百万円																																								
機械装置及び運搬具	19,931 [19,931]																																								
土地	7,863 [7,863]																																								
その他	139 [139]																																								
計	34,826 [34,826]																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)														
<p>※4 国庫補助金の受け入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	617	計	656	<p>※4 国庫補助金の受け入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	614	その他	0	計	652
建物及び構築物	38百万円														
機械装置及び運搬具	617														
計	656														
建物及び構築物	38百万円														
機械装置及び運搬具	614														
その他	0														
計	652														
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成21年3月～平成23年3月）を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	9,000百万円	借入実行残高	—	未実行残高	9,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成23年3月～平成25年3月）を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	未実行残高	10,000		
コミットメントの総額	9,000百万円														
借入実行残高	—														
未実行残高	9,000														
コミットメントの総額	10,000百万円														
借入実行残高	—														
未実行残高	10,000														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △2,762百万円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 105百万円
※2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 859百万円 販売手数料 702 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 274百万円 役員報酬 265 退職給付費用 35 賞与引当金繰入額 54 賃借料 97 減価償却費 51 租税公課 111 手数料 135 研究開発費 552	※2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 1,051百万円 販売手数料 967 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 336百万円 役員報酬 264 退職給付費用 35 賞与引当金繰入額 81 賃借料 97 減価償却費 77 租税公課 153 手数料 130 研究開発費 1,879
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 552百万円 当期製造費用 133 <hr/> 計 685	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,879百万円 当期製造費用 141 <hr/> 計 2,020
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 80百万円 機械装置及び運搬具 178 有形固定資産 その他 0 <hr/> 計 260	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 223百万円 機械装置及び運搬具 103 有形固定資産 その他 31 <hr/> 計 358
※5 _____	※5 災害による損失は、東北地方太平洋沖地震によるものであり、その内容は次のとおりであります。 生産設備復旧費用等 2,679百万円 たな卸資産損害、再処理費用等 498 その他 74 <hr/> 計 3,252

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)										
<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">焼却灰処理 事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">青森県八戸市</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。</p> <p>上記物件については、受託数量の不振により収益性が低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失128百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物32百万円、機械装置及び運搬具88百万円、有形固定資産その他4百万円、土地0百万円、無形固定資産その他2百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	焼却灰処理 事業	建物及び構築物	青森県八戸市	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	土地	無形固定資産その他	<p>※6</p>
用途	種類	場所									
焼却灰処理 事業	建物及び構築物	青森県八戸市									
	機械装置及び運搬具										
	有形固定資産その他										
	土地										
	無形固定資産その他										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,425百万円
少数株主に係る包括利益	4
計	8,430

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	150百万円
為替換算調整勘定	135
持分法適用会社に対する持分相当額	△1
計	284

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713	—	—	195,770,713

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444,938	22,783	3,106	464,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 22,783株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,106株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	1,171	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	781	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,757	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713	—	—	195,770,713

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,615	49,235	3,633	510,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 49,235株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,633株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月21日 取締役会	普通株式	1,757	9.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月 7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,757	9.0	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,562	8.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月 6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,155 百万円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 3,000$ <hr/> 現金及び現金同等物 25,155	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 41,452 百万円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 23,600$ <hr/> 現金及び現金同等物 17,852

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	14	13	0	有形固定資 産その他	7	4	3	無形固定資 産その他	2	1	1	合計	24	19	4	1年内	3百万円	1年超	1	合計	4	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資 産その他	7	6	1	無形固定資 産その他	2	2	0	合計	10	8	1	1年内	1百万円	1年超	—	合計	1	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	14	13	0																																																						
有形固定資 産その他	7	4	3																																																						
無形固定資 産その他	2	1	1																																																						
合計	24	19	4																																																						
1年内	3百万円																																																								
1年超	1																																																								
合計	4																																																								
支払リース料	4百万円																																																								
減価償却費相当額	4																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
有形固定資 産その他	7	6	1																																																						
無形固定資 産その他	2	2	0																																																						
合計	10	8	1																																																						
1年内	1百万円																																																								
1年超	—																																																								
合計	1																																																								
支払リース料	3百万円																																																								
減価償却費相当額	3																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用しており、資金調達については設備投資計画による投資額をベースに必要な資金を調達しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

デリバティブ取引は、為替相場変動リスクの軽減を目的としてフェロニッケル販売に係る予定取引の一部を対象に為替予約取引を行っているものであり、当社のみが行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

フェロニッケル製品の販売価格はUS\$建になっていきますのでその円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されております。また、同製品価格はLME(ロンドン金属取引市場)相場を基準として決まる方式を採っておりますのでその変動リスクに晒されておりますが、その販売数量の一定量に対し同市場における先物等を基準とした価格による売買契約を結ぶことにより価格変動のリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、支払期日の支払い実行に関して流動性リスクに晒されております。なお、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

輸入原材料等の価格は外貨建となっておりますので、円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されており、ニッケル鉱石価格はLME(ロンドン金属取引市場)相場におけるニッケル価格変動リスクを負っておりますが、負債の発生額と見た場合、双方とも常に営業債権の発生額の範囲内にあります。

借入金については、設備投資額をベースに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長6年であります。なお、支払金利を固定化し、変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信については内規を制定しており、取引先毎の与信限度額の設定及び毎月の残高管理を行い、与信限度額については1年毎に更新する体制としております。

② 市場変動リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関しては為替相場変動リスク及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクがありますので、日々それらの市場動向情報が社長以下に伝達されており、取締役会等において変動の影響を検討しております。

なお、フェロニッケルの販売価格に対する為替変動及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクについては一定金額及び一定量につき、その変動リスクを軽減する措置を講じております。

投資有価証券については、定期的に時価及び取引先企業の財務状況等を把握し、必要に応じて保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、取締役会の取引限度額等の承認の下に運用しております。

デリバティブ取引については、当該取引に関する内規を制定しており、取締役会の取引限度額等の承認の下に実行し、担当執行役員が取締役に実行結果等を定期的に報告しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、各社個別に年間資金計画を作成、管理し、当月以降の支払い予定を随時更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれております。そのため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは当表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	28,155	28,155	—
受取手形及び売掛金	10,501	10,501	—
投資有価証券			
その他有価証券	947	947	—
長期貸付金（※1）	462		
貸倒引当金（※2）	△449		
	12	12	0
長期預金	3,000	3,004	4
資産 計	42,617	42,621	4
支払手形及び買掛金	1,792	1,792	—
長期借入金（※3）	1,072	1,084	12
負債 計	2,864	2,877	12

（※1） 1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しております。

（※2） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金であります。

（※3） 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,984

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておらず、「(注) 1 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	28,155	—
受取手形及び売掛金	10,501	—
長期貸付金 (※)	4	457
長期預金	—	3,000
合計	38,661	3,457

(※) 1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しております。

(注) 4 借入金の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	218	218	170	170	77

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用しており、資金調達については設備投資計画による投資額をベースに必要な資金を調達しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

デリバティブ取引は、為替相場変動リスクの軽減を目的としてフェロニッケル販売に係る予定取引の一部を対象に為替予約取引を行っているものであり、当社のみが行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

フェロニッケル製品の販売価格はUS\$建になっていますのでその円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されております。また、同製品価格はLME（ロンドン金属取引市場）相場を基準として決まる方式を採っておりますのでその変動リスクに晒されておりますが、その販売数量の一定量に対し同市場における先物等を基準とした価格による売買契約を結ぶことにより価格変動のリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、支払期日の支払い実行に関して流動性リスクに晒されております。なお、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

輸入原材料等の価格は外貨建となっておりますので、円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されており、ニッケル鉱石価格はLME（ロンドン金属取引市場）相場におけるニッケル価格変動リスクを負っておりますが、負債の発生額と見た場合、双方とも常に営業債権の発生額の範囲内にあります。

借入金については、設備投資額をベースに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長5年であります。なお、支払金利を固定化し、変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信については内規を制定しており、取引先毎の与信限度額の設定及び毎月の残高管理を行い、与信限度額については1年毎に更新する体制としております。

② 市場変動リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関しては為替相場変動リスク及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクがありますので、日々それらの市場動向情報が社長以下に伝達されており、取締役会等において変動の影響を検討しております。

なお、フェロニッケルの販売価格に対する為替変動及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクについては一定金額及び一定量につき、その変動リスクを軽減する措置を講じております。

投資有価証券については、定期的に時価及び取引先企業の財務状況等を把握し、必要に応じて保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、取締役会の取引限度額等の承認の下に運用しております。

デリバティブ取引については、当該取引に関する内規を制定しており、取締役会の取引限度額等の承認の下に実行し、担当執行役員が取締役会に実行結果等を定期的に報告しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、各社個別に年間資金計画を作成、管理し、当月以降の支払い予定を随時更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれております。そのため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは当表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	41,452	41,452	—
受取手形及び売掛金	6,508	6,508	—
投資有価証券			
その他有価証券	2,348	2,348	—
長期貸付金（※1）	457		
貸倒引当金（※2）	△449		
	7	8	0
長期預金	3,000	2,996	△3
資産 計	53,317	53,313	△3
支払手形及び買掛金	1,443	1,443	—
長期借入金（※3）	854	863	8
負債 計	2,297	2,306	8

（※1） 1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しております。

（※2） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金であります。

（※3） 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	9,148

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておらず、「(注) 1 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	41,452	—
受取手形及び売掛金	6,508	—
長期貸付金 (※)	3	454
長期預金	—	3,000
合計	47,964	3,454

(※) 1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しております。

(注) 4 借入金の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	218	178	170	77

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	947	457	490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
合計	947	457	490

(注)1 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しておりますが、減損処理額は62百万円であります。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落した場合は、時価と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額690百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,312	1,675	637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35	40	△4
合計	2,348	1,716	632

(注)1 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しておりますが、減損処理額は0百万円であります。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落した場合は、時価と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額223百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△3,327百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,799</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△527</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△52</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,327百万円	ロ	年金資産	2,799	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△527	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	628	ホ	未認識数理計算上の差異	127	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	228	ト	前払年金費用	280	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△52	イ	勤務費用	169百万円	ロ	利息費用	67	ハ	期待運用収益	—	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	125	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	42	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	—%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△3,170百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△442</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△67</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,170百万円	ロ	年金資産	2,727	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△442	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	502	ホ	未認識数理計算上の差異	110	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	170	ト	前払年金費用	238	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△67	イ	勤務費用	178百万円	ロ	利息費用	64	ハ	期待運用収益	—	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	125	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	43	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	412	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	—%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	△3,327百万円																																																																																																																							
ロ	年金資産	2,799																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△527																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	628																																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	127																																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	228																																																																																																																							
ト	前払年金費用	280																																																																																																																							
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△52																																																																																																																							
イ	勤務費用	169百万円																																																																																																																							
ロ	利息費用	67																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	—																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	125																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	42																																																																																																																							
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	—%																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																							
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																							
イ	退職給付債務	△3,170百万円																																																																																																																							
ロ	年金資産	2,727																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△442																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	502																																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	110																																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	170																																																																																																																							
ト	前払年金費用	238																																																																																																																							
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△67																																																																																																																							
イ	勤務費用	178百万円																																																																																																																							
ロ	利息費用	64																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	—																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	125																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	43																																																																																																																							
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	412																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	—%																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																							
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(1) 流動の部		(1) 流動の部
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	726百万円		763百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	145		235
	その他		災害損失引当金
	456		1,127
	計		その他
	1,328		705
	評価性引当額		計
	△815		2,831
	合計		評価性引当額
	512		△813
	(2) 固定の部		合計
	(繰延税金資産)		2,018
	減価償却費		(2) 固定の部
	1,004		(繰延税金資産)
	投資有価証券評価損		減価償却費
	444		933
	退職給付引当金		投資有価証券評価損
	17		442
	繰越欠損金		退職給付引当金
	48		23
	その他		繰越欠損金
	206		7
	計		その他
	1,721		481
	評価性引当額		計
	△455		1,889
	合計		評価性引当額
	1,266		△682
	(繰延税金負債)		合計
	その他有価証券評価差額金		1,206
	△120		(繰延税金負債)
	前払年金費用		その他有価証券評価差額金
	△113		△188
	その他		前払年金費用
	△202		△96
	合計		その他
	△435		△226
	繰延税金資産の純額		合計
	830		△511
			繰延税金資産の純額
			694
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.44 %		40.44 %
	(調整)		(調整)
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	△4.57		△4.60
	その他		その他
	0.47		△0.29
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.34		35.55

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ニッケル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,641	1,848	58,489	—	58,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	190	193	(193)	—
計	56,644	2,038	58,683	(193)	58,489
営業費用	44,955	1,973	46,928	(213)	46,715
営業利益	11,688	65	11,754	20	11,774
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	108,058	8,016	116,074	(284)	115,790
減価償却費	3,231	332	3,564	—	3,564
減損損失	—	128	128	—	128
資本的支出	8,417	448	8,866	—	8,866

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	41,011	41,011
II 連結売上高(百万円)	—	58,489
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	70.1	70.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、製品生産については八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造本部を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ニッケル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	56,641	1,848	58,489	—	58,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	190	193	△193	—
計	56,644	2,038	58,683	△193	58,489
セグメント利益	11,688	65	11,754	20	11,774
セグメント資産	108,058	8,016	116,074	△284	115,790
その他の項目					
減価償却費	3,231	332	3,564	—	3,564
持分法適用会社への投資額	8,198	89	8,288	—	8,288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,412	448	8,860	—	8,860

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去30百万円、のれんの償却額△24百万円、たな卸資産の調整額5百万円及びその他の調整額8百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額284百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ニッケル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	72,952	1,833	74,786	—	74,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	235	236	△236	—
計	72,954	2,068	75,023	△236	74,786
セグメント利益	18,391	90	18,481	12	18,494
セグメント資産	117,177	9,639	126,817	△274	126,543
その他の項目					
減価償却費	5,110	383	5,494	—	5,494
持分法適用会社への投資額	8,720	198	8,918	—	8,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,816	170	1,987	—	1,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額12百万円には、セグメント間取引消去30百万円、のれんの償却額△24百万円、たな卸資産の調整額0百万円及びその他の調整額6百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額274百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
21,825	18,394	17,448	12,305	4,812	74,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	62,271	ニッケル事業
ラサ商事株式会社	8,649	ニッケル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	全社・消去	合計
	ニッケル事業			
当期償却額	—	24	—	24
当期末残高	—	49	—	49

(注) 「その他」の金額は、電力卸供給事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	526.09円	1株当たり純資産額	565.54円
1株当たり当期純利益金額	41.68円	1株当たり当期純利益金額	57.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	102,813	110,500
普通株式に係る純資産額(百万円)	102,748	110,427
差額の主な内訳		
少数株主持分	65	73
普通株式の発行済株式数(千株)	195,770	195,770
普通株式の自己株数(千株)	464	510
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	195,306	195,260

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,140	11,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,140	11,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,315	195,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	218	210	1.79	—
1年以内に返済予定のリース債務	60	64	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	854	644	2.04	平成24年4月～ 平成27年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	362	303	—	平成24年4月～ 平成29年4月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,495	1,221	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	218	178	170	77
リース債務	63	58	58	57

3 リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)」の「平均利率」の記載は省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	20,838	19,304	17,846	16,798
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	7,749	5,562	3,881	232
四半期純利益金額 (百万円)	4,825	3,459	2,548	427
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.71	17.71	13.05	2.19

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,215	40,203
受取手形	—	0
売掛金	10,231	6,298
商品及び製品	3,650	4,447
仕掛品	358	508
原材料及び貯蔵品	3,296	4,168
前払費用	227	318
繰延税金資産	508	1,997
未収入金	25	25
その他	203	703
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	45,715	58,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,009	14,882
減価償却累計額	△7,875	△8,164
建物（純額）	6,133	6,717
構築物	3,523	3,586
減価償却累計額	△2,069	△2,165
構築物（純額）	1,454	1,420
機械及び装置	53,074	61,443
減価償却累計額	△31,561	△35,309
機械及び装置（純額）	21,512	26,133
車両運搬具	435	422
減価償却累計額	△211	△247
車両運搬具（純額）	224	175
工具、器具及び備品	686	601
減価償却累計額	△439	△409
工具、器具及び備品（純額）	247	192
土地	※1 9,792	※1 9,727
リース資産	34	31
減価償却累計額	△7	△13
リース資産（純額）	27	18
建設仮勘定	12,323	3,916
有形固定資産合計	※2, ※3 51,715	※2, ※3 48,301
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	121	140
その他	14	10
無形固定資産合計	139	154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638	2,571
関係会社株式	1,615	1,615
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	1,135	1,200
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	889	801
繰延税金資産	844	711
長期預金	3,000	3,000
その他	421	369
貸倒引当金	△661	△635
投資その他の資産合計	8,889	9,638
固定資産合計	60,745	58,094
資産合計	106,460	116,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,685	1,341
未払金	2,389	850
未払費用	1,654	866
未払法人税等	2,973	5,517
預り金	81	82
賞与引当金	280	475
災害損失引当金	—	2,756
環境事業操業停止損失引当金	119	364
その他	22	82
流動負債合計	9,206	12,338
固定負債		
長期末払金	46	46
リース債務	29	15
環境対策引当金	—	6
資産除去債務	—	21
再評価に係る繰延税金負債	1,801	1,801
固定負債合計	1,877	1,891
負債合計	11,084	14,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金		
資本準備金	3,481	3,481
資本剰余金合計	3,481	3,481
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300	10,300
繰越利益剰余金	66,547	73,535
利益剰余金合計	77,229	84,217
自己株式	△340	△370
株主資本合計	94,292	101,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	444
土地再評価差額金	※1 842	※1 842
評価・換算差額等合計	1,084	1,286
純資産合計	95,376	102,536
負債純資産合計	106,460	116,766

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	56,554	72,991
商品売上高	※3 0	※3 14
売上高合計	56,554	73,005
売上原価		
商品期首たな卸高	2,092	2,085
製品期首たな卸高	3,017	1,564
当期商品仕入高	0	0
当期製品製造原価	※4 40,219	※4 50,235
合計	45,329	53,886
商品期末たな卸高	2,085	2,066
製品期末たな卸高	1,564	2,381
売上原価合計	※2, ※3 41,678	※2, ※3 49,438
売上総利益	14,875	23,567
販売費及び一般管理費合計	※4, ※6 3,455	※4, ※6 5,367
営業利益	11,419	18,200
営業外収益		
受取利息	79	75
受取配当金	※1 858	※1 1,383
不動産賃貸料	135	126
為替差益	142	—
その他	106	149
営業外収益合計	1,322	1,734
営業外費用		
支払利息	1	2
設備賃貸費用	43	41
設備維持費用	128	22
コミットメントフィー	28	28
シンジケートローン手数料	—	45
為替差損	—	47
その他	20	55
営業外費用合計	222	242
経常利益	12,518	19,692
特別利益		
固定資産売却益	1	3
固定資産受贈益	—	29
貸倒引当金戻入額	92	26
受取保険金	—	586
特別利益合計	93	645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
災害による損失	—	※7 3,139
固定資産除却損	※5 242	※5 357
投資有価証券評価損	64	0
減損損失	※8 128	—
環境事業操業停止損失	119	244
その他	77	26
特別損失合計	633	3,768
税引前当期純利益	11,979	16,569
法人税、住民税及び事業税	3,814	7,490
法人税等調整額	973	△1,424
法人税等合計	4,788	6,066
当期純利益	7,190	10,503

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		28,268	70.0	36,002	71.5
II 労務費		2,672	6.6	3,499	6.9
(うち退職給付費用)		(323)		(298)	
III 経費		9,454	23.4	10,883	21.6
(うち減価償却費)		(3,151)		(3,852)	
当期総製造費用		40,395	100.0	50,385	100.0
仕掛品期首たな卸高		182		358	
計		40,578		50,744	
仕掛品期末たな卸高		358		508	
当期製品製造原価		40,219		50,235	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,922	13,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,922	13,922
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
その他資本剰余金		
前期末残高	△3	—
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,477	3,481
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	3,481	3,481
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	382	382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,300	10,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,300	10,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	61,313	66,547
当期変動額		
剰余金の配当	△1,953	△3,515
当期純利益	7,190	10,503
自己株式の処分	△3	△0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	5,234	6,987
当期末残高	66,547	73,535
利益剰余金合計		
前期末残高	71,995	77,229
当期変動額		
剰余金の配当	△1,953	△3,515
当期純利益	7,190	10,503
自己株式の処分	△3	△0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	5,234	6,987
当期末残高	77,229	84,217
自己株式		
前期末残高	△327	△340
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△32
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△13	△29
当期末残高	△340	△370
株主資本合計		
前期末残高	89,067	94,292
当期変動額		
剰余金の配当	△1,953	△3,515
当期純利益	7,190	10,503
自己株式の取得	△15	△32
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	5,224	6,957
当期末残高	94,292	101,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	202
当期変動額合計	150	202
当期末残高	241	444
土地再評価差額金		
前期末残高	843	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	842	842
評価・換算差額等合計		
前期末残高	934	1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	202
当期変動額合計	149	202
当期末残高	1,084	1,286
純資産合計		
前期末残高	90,002	95,376
当期変動額		
剰余金の配当	△1,953	△3,515
当期純利益	7,190	10,503
自己株式の取得	△15	△32
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	202
当期変動額合計	5,374	7,160
当期末残高	95,376	102,536

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①リース資産以外の有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="268 1061 638 1218"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>②リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>①リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>②リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物	15年～31年	構築物	7年～15年	機械及び装置	4年～11年	車両運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～10年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>①リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15年～31年										
構築物	7年～15年										
機械及び装置	4年～11年										
車両運搬具	4年～7年										
工具、器具及び備品	2年～10年										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 環境事業操業停止損失引当金 環境事業の操業停止により発生する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。 当事業年度において、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) _____</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 平成23年東北地方太平洋沖地震により被災した資産の原状回復及び撤去等の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 環境事業操業停止損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。 当事業年度において、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>貸借対照表 前事業年度まで無形固定資産「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「ソフトウェア」は26百万円であります。</p> <p>損益計算書 1 前事業年度まで営業外費用「その他」に含めておりました「設備賃貸費用」及び「コミットメントフィー」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「設備賃貸費用」は49百万円及び「コミットメントフィー」は28百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「探鉱費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当事業年度の「探鉱費」は0百万円であります。</p>	<p>貸借対照表</p> <p>損益計算書 前事業年度まで営業外費用「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「シンジケートローン手数料」は5百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>平成23年 3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、当社の主力製品であるフェロニッケル製品販売については、生産停止並びに港湾施設損傷等の被害を受け、不可抗力宣言により出荷を停止しておりましたが、6月から生産を再開し、7月から出荷・販売の再開を見込んでおります。 そのため、翌事業年度の第1 四半期は前年同期に比べ大幅減収、減益と見込んでおります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,977百万円</p>	<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,323百万円</p>																												
<p>※2 下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成21年3月～平成23年3月 コミットメントの総額9,000百万円)の根抵当権(極度額9,000百万円)の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、借入金残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,163 [4,950]百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,424 [1,413]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,448[21,448]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">219 [219]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">162 [162]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,347 [7,863]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,766[36,057]</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価を表示しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、担保資産の一部は、関係会社である㈱大平洋エネルギーセンターの借入債務1,072百万円の担保に供しております。</p>	建物	5,163 [4,950]百万円	構築物	1,424 [1,413]	機械及び装置	21,448[21,448]	車両運搬具	219 [219]	工具、器具及び備品	162 [162]	土地	8,347 [7,863]	計	36,766[36,057]	<p>※2 下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成23年3月～平成25年3月 コミットメントの総額10,000百万円)の根抵当権(極度額10,000百万円)の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、借入金残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,784 [5,544]百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,366 [1,357]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,808[19,808]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">171 [171]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">140 [140]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,347 [7,863]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,619[34,885]</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価を表示しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、担保資産の一部は、関係会社である㈱大平洋エネルギーセンターの借入債務854百万円の担保に供しております。</p>	建物	5,784 [5,544]百万円	構築物	1,366 [1,357]	機械及び装置	19,808[19,808]	車両運搬具	171 [171]	工具、器具及び備品	140 [140]	土地	8,347 [7,863]	計	35,619[34,885]
建物	5,163 [4,950]百万円																												
構築物	1,424 [1,413]																												
機械及び装置	21,448[21,448]																												
車両運搬具	219 [219]																												
工具、器具及び備品	162 [162]																												
土地	8,347 [7,863]																												
計	36,766[36,057]																												
建物	5,784 [5,544]百万円																												
構築物	1,366 [1,357]																												
機械及び装置	19,808[19,808]																												
車両運搬具	171 [171]																												
工具、器具及び備品	140 [140]																												
土地	8,347 [7,863]																												
計	35,619[34,885]																												
<p>※3 国庫補助金の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654</td> </tr> </table>	建物	32百万円	構築物	5	機械及び装置	613	車両運搬具	2	計	654	<p>※3 国庫補助金の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650</td> </tr> </table>	建物	32百万円	構築物	5	機械及び装置	610	車両運搬具	2	計	650								
建物	32百万円																												
構築物	5																												
機械及び装置	613																												
車両運搬具	2																												
計	654																												
建物	32百万円																												
構築物	5																												
機械及び装置	610																												
車両運搬具	2																												
計	650																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>4 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)大太平洋エネルギーセンター 1,072百万円</p>	<p>4 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)大太平洋エネルギーセンター 854百万円</p>												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成21年3月～平成23年3月）を締結しております。</p> <p>当事業年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	9,000百万円	借入実行残高	—	未実行残高	9,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成23年3月～平成25年3月）を締結しております。</p> <p>当事業年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	未実行残高	10,000
コミットメントの総額	9,000百万円												
借入実行残高	—												
未実行残高	9,000												
コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	—												
未実行残高	10,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 837百万円</p>	<p>※1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 1,277百万円</p>																																														
<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 Δ2,762百万円</p>	<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 105百万円</p>																																														
<p>※3 商品売上高は、販売用不動産売上0百万円、商品売上原価は、販売用不動産売却原価6百万円であります。</p>	<p>※3 商品売上高は、販売用不動産売上14百万円、商品売上原価は、販売用不動産売却原価19百万円であります。</p>																																														
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685</td> </tr> </table>	一般管理費	552百万円	当期製造費用	133	計	685	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,879百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020</td> </tr> </table>	一般管理費	1,879百万円	当期製造費用	141	計	2,020																																		
一般管理費	552百万円																																														
当期製造費用	133																																														
計	685																																														
一般管理費	1,879百万円																																														
当期製造費用	141																																														
計	2,020																																														
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> </table>	建物	67百万円	構築物	12	機械及び装置	161	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	242	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357</td> </tr> </table>	建物	129百万円	構築物	92	機械及び装置	103	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	31	計	357																						
建物	67百万円																																														
構築物	12																																														
機械及び装置	161																																														
車両運搬具	0																																														
工具、器具及び備品	0																																														
計	242																																														
建物	129百万円																																														
構築物	92																																														
機械及び装置	103																																														
車両運搬具	0																																														
工具、器具及び備品	31																																														
計	357																																														
<p>※6 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> </table>	運賃諸掛	947百万円	販売手数料	702	従業員給与	221百万円	役員報酬	229	退職給付費用	32	賞与引当金繰入額	25	役員賞与	32	賃借料	93	減価償却費	51	租税公課	111	手数料	133	研究開発費	552	<p>※6 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> </table>	運賃諸掛	1,151百万円	販売手数料	967	従業員給与	286百万円	役員報酬	215	退職給付費用	30	賞与引当金繰入額	42	賃借料	93	減価償却費	74	租税公課	153	手数料	128	研究開発費	1,879
運賃諸掛	947百万円																																														
販売手数料	702																																														
従業員給与	221百万円																																														
役員報酬	229																																														
退職給付費用	32																																														
賞与引当金繰入額	25																																														
役員賞与	32																																														
賃借料	93																																														
減価償却費	51																																														
租税公課	111																																														
手数料	133																																														
研究開発費	552																																														
運賃諸掛	1,151百万円																																														
販売手数料	967																																														
従業員給与	286百万円																																														
役員報酬	215																																														
退職給付費用	30																																														
賞与引当金繰入額	42																																														
賃借料	93																																														
減価償却費	74																																														
租税公課	153																																														
手数料	128																																														
研究開発費	1,879																																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>※7</p> <p>※8 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7" style="vertical-align: top;">焼却灰処理事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="7" style="vertical-align: top;">青森県八戸市</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。</p> <p>上記物件については、受託数量の不振により収益性が低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失128百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物28百万円、構築物4百万円、機械及び装置86百万円、車両運搬具2百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地0百万円、無形固定資産その他2百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	焼却灰処理事業	建物	青森県八戸市	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地	無形固定資産その他	<p>※7 災害による損失は、東北地方太平洋沖地震によるものであり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">生産設備復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">2,580百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産損害、再処理費用等</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8</p>	生産設備復旧費用等	2,580百万円	たな卸資産損害、再処理費用等	498	その他	60	計	3,139
用途	種類	場所																			
焼却灰処理事業	建物	青森県八戸市																			
	構築物																				
	機械及び装置																				
	車両運搬具																				
	工具、器具及び備品																				
	土地																				
	無形固定資産その他																				
生産設備復旧費用等	2,580百万円																				
たな卸資産損害、再処理費用等	498																				
その他	60																				
計	3,139																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	444,938	22,783	3,106	464,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 22,783株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,106株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	464,615	49,235	3,633	510,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 49,235株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,633株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側>				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側>																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	7	4	3	工具、器具及び備品	7	6	1																				
無形固定資産 その他	2	1	1	無形固定資産 その他	2	2	0																				
合計	10	6	4	合計	10	8	1																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	2百万円	1年超	1	合計	4	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	1百万円	1年超	—	合計	1	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
1年内	2百万円																										
1年超	1																										
合計	4																										
支払リース料	2百万円																										
減価償却費相当額	2																										
1年内	1百万円																										
1年超	—																										
合計	1																										
支払リース料	2百万円																										
減価償却費相当額	2																										

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	414
関連会社株式	1,201
計	1,615

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度末(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	414
関連会社株式	1,201
計	1,615

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△120</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△233</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 844</p>	たな卸資産評価損	724百万円	賞与引当金	127	その他	456	計	1,308	評価性引当額	△800	合計	508	投資有価証券評価損	443	減価償却費	855	その他	300	計	1,599	評価性引当額	△521	合計	1,078	その他有価証券評価差額金	△120	前払年金費用	△113	合計	△233	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,795</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△284</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 711</p>	たな卸資産評価損	761百万円	賞与引当金	214	災害損失引当金	1,114	その他	704	計	2,795	評価性引当額	△798	合計	1,997	投資有価証券評価損	441	減価償却費	772	その他	278	計	1,492	評価性引当額	△496	合計	996	その他有価証券評価差額金	△188	前払年金費用	△96	合計	△284
たな卸資産評価損	724百万円																																																														
賞与引当金	127																																																														
その他	456																																																														
計	1,308																																																														
評価性引当額	△800																																																														
合計	508																																																														
投資有価証券評価損	443																																																														
減価償却費	855																																																														
その他	300																																																														
計	1,599																																																														
評価性引当額	△521																																																														
合計	1,078																																																														
その他有価証券評価差額金	△120																																																														
前払年金費用	△113																																																														
合計	△233																																																														
たな卸資産評価損	761百万円																																																														
賞与引当金	214																																																														
災害損失引当金	1,114																																																														
その他	704																																																														
計	2,795																																																														
評価性引当額	△798																																																														
合計	1,997																																																														
投資有価証券評価損	441																																																														
減価償却費	772																																																														
その他	278																																																														
計	1,492																																																														
評価性引当額	△496																																																														
合計	996																																																														
その他有価証券評価差額金	△188																																																														
前払年金費用	△96																																																														
合計	△284																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.00</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.60</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.00	その他	△0.84	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.60																																																				
法定実効税率	40.44%																																																														
(調整)																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.00																																																														
その他	△0.84																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.60																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	488.34円	1株当たり純資産額	525.13円
1株当たり当期純利益金額	36.82円	1株当たり当期純利益金額	53.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	95,376	102,536
普通株式に係る純資産額(百万円)	95,376	102,536
普通株式の発行済株式数(千株)	195,770	195,770
普通株式の自己株式数(千株)	464	510
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	195,306	195,260

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,190	10,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,190	10,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,315	195,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	NICKEL ASIA CORP.	37,462,461	1,467
		ラサ商事(株)	1,040,000	365
		大太平洋ランダム(株)	170,000	122
		三菱商事(株)	51,000	117
		PT ANTAM Tbk	3,875,000	85
		丸紅(株)	134,000	80
		大陽日酸(株)	100,000	69
		東京海上ホールディングス(株)	18,900	42
		日本郵船(株)	110,000	35
		大太平洋機工(株)	680	34
		その他19銘柄	704,729	151
計		43,666,770	2,571	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,009	948	75	14,882	8,164	350	6,717
構築物	3,523	108	45	3,586	2,165	123	1,420
機械及び装置	53,074	9,225	855	61,443	35,309	4,509	26,133
車両運搬具	435	0	13	422	247	47	175
工具、器具及び 備品	686	34	119	601	409	52	192
土地	9,792	—	64	9,727	—	—	9,727
リース資産	34	1	4	31	13	8	18
建設仮勘定	12,323	1,969	10,376	3,916	—	—	3,916
有形固定資産計	93,879	12,288	11,555	94,612	46,311	5,091	48,301
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	—	—	—	183	—	42	140
その他の 無形固定資産	—	—	—	14	—	4	10
無形固定資産計	—	—	—	201	—	47	154
長期前払費用	889	39	91	837	—	36	801

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	湿式製錬パイロットプラント新設	351	百万円
	ブラスター工場新設	315	
	FNS 5 製造用原滓ヤード設置	73	
	旧AODスラグ処理場改修	50	
	北沼工場旧製品検査工場その他改修	44	
	その他	113	
機械及び装置	湿式製錬パイロットプラント新設	7,324	
	ブラスター工場新設	1,146	
	FNS 5 製造用原滓ヤード設置	111	
	河原木No. 3 ベルトコンベア補強	88	
	湿式パイロットプラントのスラリー配管閉塞 対策	58	
	その他	496	
建設仮勘定	海岸No. 6 コンベアシャトル化	135	
	F 6、F 7、F 8 電気炉安全対策	135	
	F 8 電気炉炉蓋H梁部の交換	96	
	河原木No. 3 B C 補強	88	
	106号クレーン更新	87	
	熔融スラグ細骨材洗浄設備設置	75	
	旧北沼丸棒熱処理工場及び加工工場外壁改修	72	
	その他	1,279	

- 2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|--------|-----------------------|---------|
| 機械及び装置 | 東日本大震災による除却 | 274 百万円 |
| | F 6 風碎設備解体撤去 | 105 |
| | F 8 炉前106号クレーン更新による除却 | 80 |
| | その他 | 394 |
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	662	—	—	26	635
賞与引当金	280	475	280	—	475
災害損失引当金	—	2,756	—	—	2,756
環境事業操業停止損失 引当金	119	244	—	—	364
環境対策引当金	—	6	—	—	6

(注) 当期減少額(その他)は、貸付先の財政状態の改善等による戻入額26百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

a 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	11,596
通知預金	5,000
定期預金	23,600
別段預金	4
計	40,200
合計	40,203

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本製鋼所	0
合計	0

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	0
平成23年6月満期	0
合計	0

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	5,588
双日(株)	307
新和企業(株)	203
(株)パシフィックソーワ	106
(株)MTR	38
その他(注)	55
合計	6,298

(注) 新日本製鐵(株)他

売掛金回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,231	76,363	80,296	6,298	92.7	39.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
商品及び製品	販売用不動産 ※1	2,066
	商品計	2,066
	フェロニッケル	2,336
	その他	44
	製品計	2,381
	合計	4,447
仕掛品	ニッケル煅焼鉍還元鉍	508
	計	508
原材料及び貯蔵品	鉍石類	1,842
	加炭材類	573
	合金鉄類	759
	その他	57
	原材料計	3,233
	補修用部品類	562
	燃料類	259
	薬品類	23
	電気用品類	15
	電極類	15
	型ロール類	14
	煉瓦類	11
	その他	32
	貯蔵品計	934
	合計	4,168
合計		9,125

(注) ※ 1 販売用不動産(土地)の内訳は次のとおりであります。

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
東北地区	945,198.51	429
信越地区	95,640.96	1,482
関東及び東海地区	28,346.64	154
合計	1,069,186.11	2,066

(ロ)流動負債

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヴァーレ・ジャパン(株)	692
三菱商事(株)	261
(株)パシフィックソーワ	104
三菱パワーシステムズ(株)	42
日本坩堝(株)	39
その他(注)	201
合計	1,341

(注) 横浜ゴムMBジャパン(株)東北カンパニー他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは、次の通りであります。 http://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株主数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

第85期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第85期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第84期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

大太平洋金属株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大太平洋金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大太平洋金属株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大太平洋金属株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大太平洋金属株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

大太平洋金属株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 山 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大太平洋金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大太平洋金属株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大太平洋金属株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大太平洋金属株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

大太平洋金属株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大太平洋金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大太平洋金属株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

大太平洋金属株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 山 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大太平洋金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大太平洋金属株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 大平洋金属株式会社

【英訳名】 Pacific Metals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 洋 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である東洋幸は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び持分法適用関連会社3社を対象として行いました。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結消去前売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結消去前売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成23年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	大平洋金属株式会社
【英訳名】	Pacific Metals Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 洋 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長東洋幸は、当社の第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

